

- 問1 日本の歴代首相の外交記録をまとめた資料において、ベルギーやフランス、イタリアといった国々への訪問が数多く見られます。これらの国々が1967年に結成し、現在のヨーロッパ連合（EU）へとつながる組織の説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。
 - 冷戦期の東ヨーロッパ諸国が、ソビエト連邦との経済的な連携を深めるために結成した組織である。
 - 第二次世界大戦後、安全保障理事会の常任理事国が中心となって世界の平和を維持するために作られた組織である。
 - イギリスが中心となり、ヨーロッパ連合（EU）に対抗するために結成された自由貿易組織である。
- 問2 現代の国際社会において課題となっている「南南問題」とはどのような状況を指しますか。その内容として最も適切な説明を選んでください。（2022年 山形県公立入試 類似）
- 発展途上国が特定の農産物や鉱産資源の輸出のみに頼り、価格変動の影響を受けやすい状況
 - 発展途上国が先進国からの借入金を返済できなくなり、経済が破綻する状況
 - 先進工業国が発展途上国に対して、一方的な資源の搾取を行う状況
 - 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況
- 問3 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために結成した組織の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 - 石油輸出国機構（OPEC）
 - 欧州自由貿易連合（EFTA）
 - 欧州連合（EU）
- 問4 政府開発援助（ODA）の仕組みと背景について、その性質を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- 国際連合の機関が、紛争地域における停戦を監視するために各国の軍隊を派遣する活動である。
 - 民間企業が安価な労働力を求めて、発展途上国に工場を建設するための資金援助である。
 - 先進国の政府が、途上国の経済発展や社会の安定に寄与するために行う公的な協力である。
 - 発展途上国の政府が、先進国の企業の株式を購入して経営に参加するための制度である。
- 問5 国際社会において、政府ではなく民間の立場から、紛争地での医療支援や貧困地域の救済、環境保護などの活動を国境を越えて行う組織を何というか。その略称として最も適切なものを選択肢から選びなさい。（2018年 秋田県公立入試 類似）
- ODA
 - WHO
 - PKO
 - NGO
- 問6 ヨーロッパ連合（EU）の多くの加盟国で導入されている共通通貨の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
- ユーロ
 - ドル
 - フラン
 - ポンド
- 問7 核兵器を持つ国を、国際連合の安全保障理事会における常任理事国であるアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国に限定し、それ以外の国が新たに核兵器を持つことを禁止している国際条約を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- 核兵器不拡散条約（NPT）
 - 核兵器禁止条約
 - 部分的核実験禁止条約（PTBT）
 - 包括的核実験禁止条約（CTBT）
- 問8 主権国家の原則に関連して、現代の国際法や国際社会の仕組みに関する記述として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）
- 主権国家は互いに対等であるため、国際司法裁判所における裁判は、原則として紛争当事国の合意がなければ開始されない。
 - 沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海には、水産資源や鉱物資源の権利のみを認める排他的経済水域が含まれる。
 - 国家が自国の主権を主張する場合、自国の領域内であればどのような非人道的な行為であっても他国から批判されることはない。
 - 国際法は国家間の合意に基づくものであるため、公海における航行の自由といったルールは国際法には含まれない。
- 問9 国際連合憲章の第41条では「経済関係の中断」など兵力を用いない措置が規定されています。安全保障理事会において、この第41条の措置が不十分であると認められた場合、同憲章第42条に基づいて実施できる行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- 安全保障理事会の常任理事国を入れ替える
 - 空軍、海軍または陸軍による武力行使を伴う行動をとる
 - いかなる場合でも軍事力の行使は行わず、経済封鎖のみを継続する
 - 国際裁判所を通じて関係国の資産を没収する
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、ある決議案に対して、非常任理事国のうち6か国が賛成し、常任理事国のうち3か国が賛成、2か国が反対、残りの1か国は棄権しました。合計で15か国中9か国が賛成していますが、この決議案は採択されませんでした。このような結果になる理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- 非常任理事国による賛成が、非常任理事国全体の定数である10か国の3分の2以上に達していないため。
 - 安全保障理事会における重要事項の決定には、常任理事国と非常任理事国を合わせた全15か国の全会一致が必要であるため。
 - 反対した常任理事国が2か国であり、常任理事国の過半数である3か国に達していない場合でも、反対票が1票でもあれば否決されるため。
 - 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。
- 問11 紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- 経済移民
 - 難民
 - 外国人技能実習生
 - 国内避難民
- 問12 2014年の統計において、日本の政府開発援助（ODA）の実績額は約93億ドル、国民総所得（GNI）は約4兆7884億ドルでした。このような、先進国の政府機関が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために行う活動について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- 国民総所得が五カ国の中で最小である日本は、資金協力ではなく、平和維持活動（PKO）による人員派遣を援助の主体としている。
 - 日本の援助実績額は世界で最も多く、国民総所得に対する援助額の割合も先進五カ国の中で最大となっている。
 - 政府の指示を受けた日本の民間企業が、営利を目的として途上国に工場を建設し、現地の雇用を創出することを指す。
 - 資金の提供だけでなく、専門家の派遣や技術者の育成といった技術協力を通じて、発展途上国の自立を支援する役割を担っている。
- 問13 安全保障理事会の仕組みや意思決定の方法について、正しく説明しているものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）
- 教育・科学・文化などの分野において、多国間の協力による国際的な交流を促進することを主な役割とする
 - 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である
 - 全加盟国が1国1票の投票権を持ち、多数決によって国際社会の広範な問題に対する勧告を行う
 - 国同士の法的な紛争を扱う機関であり、裁判官の合議によって国際法に基づいた判決を下す

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。	ヨーロッパ共同体（EC）は、フランスやイタリア、ベルギーなどが中心となり、ヨーロッパ国内の関税撤廃や共通の経済政策を進めるために誕生しました。この組織が1993年にヨーロッパ連合（EU）へと発展したことで、共通通貨「ユーロ」の導入など、より強力な統合へと向かいました。イギリスは後に加盟しましたが、当初の結成メンバーではありません。
問2	答え 4 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況	発展途上国を一括りに捉えるのではなく、その内部に「成長の差」があることを理解する必要があります。アジアのNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）や東南アジア諸国、中東の産油国などは経済力をつけましたが、アフリカのサハラ以南などの後発開発途上国は取り残されており、この多様化した格差が南南問題の本質です。
問3	答え 4 欧州連合（EU）	マーストリヒト条約によって、それまでの欧州共同体（EC）を発展させる形で発足しました。経済的な協力だけでなく、共通の外交・安全保障政策や、市民権の導入など、政治的な統合も目的としています。本部はベルギーのブリュッセルに置かれています。
問4	答え 3 先進国の政府が、途上国の経済発展や社会の安定に寄与するために行う公的な協力である。	政府開発援助（ODA）は、二国間での資金や技術の提供、あるいは国際機関への拠出を通じて行われる「公的資金」による援助です。民間企業による経済活動である直接投資や、平和維持のための軍事的な活動とは、その主体や目的において明確に異なります。
問5	答え 4 NGO	NGOは「非政府組織」と訳され、政府から独立した民間の立場で国際的な課題に取り組む組織を指します。主な資金源は市民からの寄付金や会費であり、機動力の高さを活かして、政府の手が届きにくい草の根レベルでの人道支援や教育支援などを行っています。
問6	答え 1 ユーロ	ヨーロッパ連合（EU）では、経済的な結びつきを強めるために市場の統合が進められてきました。その一環として、1999年に決済用通貨として導入され、2002年から紙幣や硬貨の流通が始まった共通の通貨がユーロです。これにより、導入国間での両替の手間が省けるなど、経済活動が効率化されました。
問7	答え 1 核兵器不拡散条約（NPT）	この条約は、核兵器を保有する国がさらに増えること（核拡散）を防ぐために1968年に調印されました。条約の中で核兵器の保有が認められているのは、国際連合の安全保障理事会で拒否権を持つ5つの常任理事国のみであり、その他の国が核兵器を開発・取得することを厳しく制限しています。一方で、保有国には核軍縮に向けた誠実な交渉を行う義務も課せられています。
問8	答え 1 主権国家は互いに対等であるため、国際司法裁判所における裁判は、原則として紛争当事国の合意がなければ開始されない。	国際社会には国内法における警察や裁判所のような強制力を持つ中央政府が存在しません。各国家は主権を持つ対等な存在であるため、国際司法裁判所（ICJ）などの裁判手続きにおいても、原則として当事国双方が裁判に応じることに合意しなければ裁判が始まらないという仕組みになっています。なお、排他的経済水域は領海（12海里）の外側に設定されるものであり、領海そのものではありません。
問9	答え 2 空軍、海軍または陸軍による武力行使を伴う行動をとる	国際連合憲章の仕組みでは、平和への脅威に対して段階的な措置が定められています。第41条に記された経済関係や交通・通信の遮断といった兵力を用いない措置だけでは解決しないと判断された際、第42条に基づき、安全保障理事会は国際的な平和の回復のために必要な軍事行動（武力行使）を決定することができます。
問10	答え 4 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。	安全保障理事会の決議では、15か国の理事国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、それと同時に「常任理事国のすべてを含む賛成」が条件となっています。したがって、たとえ合計の賛成数が9か国に達していても、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議案は採択されません。この強力な権限を拒否権と呼びます。なお、棄権は反対には含まれないため、棄権した国がいても他の常任理事国が反対していなければ決議は成立し得ます。
問11	答え 2 1 難民	紛争や人権侵害などの危険から逃れるために、自国を離れて他国へ救済を求めた人々を指します。自分の国の中で避難生活を送る「国内避難民」とは、国境を越えて他国に逃れているという点で明確に区別されます。国際社会が協力して保護すべき対象として位置づけられています。
問12	答え 4 資金の提供だけでなく、専門家の派遣や技術者の育成といった技術協力を通じて、発展途上国の自立を支援する役割を担っている。	政府開発援助（ODA）は、発展途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、先進国の政府機関が提供する協力活動です。これには、道路や橋などのインフラ整備のための「資金協力」と、技術を伝えるための「技術協力」の両方が含まれます。日本の実績額は世界的に見て高い水準にありますが、世界最大ではなく、国民総所得（GNI）が五カ国中で最小という事実もあります。
問13	答え 2 3 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である	安全保障理事会は、任期のないアメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる任期2年の10の非常任理事国で構成されています。特に常任理事国は1カ国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」を持っており、大国間の利害を調整しながら平和を維持する仕組みになっています。全加盟国が参加するのは総会の特徴であり、裁判を行うのは国際司法裁判所です。